

令和6年度

# 登米市水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市



議案第18号

令和6年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,000 件
(2) 年間総配水量	8,887,710 m <sup>3</sup>
(3) 年間総有収水量	7,475,900 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水施設整備事業	721,792 千円
イ 配給水施設整備事業	1,333,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,860,267	千円	
第1項 営業収益	2,511,435	千円	
第2項 営業外収益	348,627	千円	
第3項 特別利益	205	千円	
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,733,131	千円	
第1項 営業費用	2,585,143	千円	
第2項 営業外費用	127,297	千円	
第3項 特別損失	691	千円	
第4項 予備費	20,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,213,215千円は、過年度分損益勘定留保資金1,070,382千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142,833千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第10款	資	本	的
第1項	企	業	債
第2項	負	担	金
第3項	補	助	金
第4項	出	資	金
第5項	加	入	金
	支	出	
第11款	資	本	的
第1項	建	設	改
第2項	企	業	債

	1, 612, 861 千円
	987, 500 千円
	36, 715 千円
	388, 750 千円
	192, 491 千円
	7, 405 千円
	2, 826, 076 千円
	2, 055, 076 千円
	771, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収・給水装置管理業務	令和6年度から 令和11年度まで	1,266,164 千円
登米市地域上下水道ビジョン策定業務	令和7年度	15,631 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 浄水施設整備事業	千円 40,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	借入先の融 資条件によ る。ただし 、企業財 政その他の 都合により 繰上償還又 は低利に借 り換えるこ とができる。
イ 配水管整備事業	328,000			
ウ 配水施設整備事業	8,200			
エ 管路緊急改善事業	215,000			
オ 保呂羽浄水場再構築事業	362,200			
カ 重要給水施設配水管整備事業	34,000			
合 計	987,500	/	/	/

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 191,370 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,368千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,940千円と定める。

令和6年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和6年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和6年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和5年度登米市水道事業予定損益計算書	23
7. 令和5年度登米市水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和6年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 水道事業収益			2,860,267
	1 営業収益		2,511,435
		1 給水収益	2,473,900
		9 その他営業収益	37,535
	2 営業外収益		348,627
		1 受取利息及び配当金	457
		2 負担金補助金及び補償金	12,648
		3 消費税還付金	21,342
		4 事務手数料	62,013
		5 長期前受金戻入	252,156
		9 雑収益	11
	3 特別利益		205
		9 その他特別利益	205



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,733,131
	1 営業費用		2,585,143
		1 原水及び浄水費	575,909
		2 配水費	417,925
		3 給水費	101,857
		5 業務費	200,485
		6 総係費	78,834
		8 減価償却費	1,185,374
		9 資産減耗費	24,759
	2 営業外費用		127,297
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,297
	3 特別損失		691
		4 臨時損失	361
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			1,612,861
	1 企業債		987,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	987,500
	2 負担金及び補償金		36,715
		1 工事負担金	715
		3 補償金	36,000
	3 補助金		388,750
		1 国庫補助金	388,750
	4 出資金		192,491
		1 他会計出資金	192,491
	5 加入金		7,405
		1 加入金	7,405

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			2,826,076
	1 建設改良費		2,055,076
		3 浄水施設整備費	721,792
		5 配給水施設整備費	1,333,284
	2 企業債償還金		771,000
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	769,826
		2 その他の企業債	1,174

## 2. 令和6年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 16,327
減価償却費	1,185,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,606
賞与等引当金の増減額(△は減少)	150
長期前受金戻入額	△ 252,156
受取利息及び受取配当金	△ 457
支払利息	127,297
固定資産除却損益 (△は益)	24,559
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,467
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,394
小計	1,026,586
利息及び配当金の受取額	457
利息の支払額	△ 127,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	899,746
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,872,892
負担金による収入	650
補償金による収入	32,727
国庫補助金による収入	353,409
一般会計からの繰入金による収入	153,160
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,981
未払金の増減額(△は減少)	23,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325,686
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	987,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 771,000
他会計からの出資による収入	39,331
加入金による収入	6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,563
資金増加額	△ 163,377
資金期首残高	2,484,517
資金期末残高	2,321,140

### 3. 給 与 費

#### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 22	219	88,280
前 年 度	12	(2) 23	146	98,350
比 較	0	(2) △1	73	△ 10,070

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の定年前再任用短時間勤務職員等及び「イ 会計年度注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,204	4,601	88
	前 年 度	4,302	5,325	88
	比 較	△ 1,098	△ 724	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,328	1,040	1,484
	前 年 度	708	1,380	1,687
比 較	620	△ 340	△ 203	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(1) 22	219	86,518
前 年 度	12	(1) 23	146	96,342
比 較	0	(0) △1	73	△ 9,824

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き  
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,204	4,601	88
	前 年 度	4,302	5,325	88
	比 較	△ 1,098	△ 724	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,328	1,040	1,484
	前 年 度	708	1,380	1,687
比 較	620	△ 340	△ 203	

## 明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
74,595	163,094	28,276	191,370
81,617	180,113	34,620	214,733
△ 7,022	△ 17,019	△ 6,344	△ 23,363

任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	19,820	16,546	1,775
1,323	22,082	18,018	1,918
128	△ 2,262	△ 1,472	△ 143
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
23,258	74,595		
24,786	81,617		
△ 1,528	△ 7,022		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
73,934	160,671	27,845	188,516
81,215	177,703	34,195	211,898
△ 7,281	△ 17,032	△ 6,350	△ 23,382

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,451	19,460	16,245	1,775
1,323	21,680	18,018	1,918
128	△ 2,220	△ 1,773	△ 143
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
23,258	73,934		
24,786	81,215		
△ 1,528	△ 7,281		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(1) 0	0	1,762
前 年 度	0	(1) 0	0	2,008
比 較	0	(0) 0	0	△ 246

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 10,070	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 7,022	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,402
	平均給与月額 (円)	347,333
	平均年齢 (歳)	44歳3月
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	349,065
	平均給与月額 (円)	378,960
	平均年齢 (歳)	47歳7月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
661	2,423	431	2,854
402	2,410	425	2,835
259	13	6	19

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	360	301	0
0	402	0	0
0	△ 42	301	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	661		
0	402		
0	259		

	備 考
1,023	令和5年人事院勧告に伴う影響額
210	
△ 11,303	会計間の人事異動等に伴う増減
2,660	令和5年人事院勧告等に伴う影響額
△ 9,682	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1級	4	18.2
	2級	3	13.6
	3級	(1) 3	(100.0) 13.6
	4級	10	45.6
	5級	0	0.0
	6級	1	4.5
	7級	1	4.5
	合計	(1) 22	(100.0) 100.0
令和5年4月1日現在	1級	2	8.7
	2級	1	4.3
	3級	(1) 4	(100.0) 17.4
	4級	13	56.6
	5級	2	8.7
	6級	0	0.0
	7級	1	4.3
	合計	(1) 23	(100.0) 100.0

注：( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		



## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		81.8%	81.8%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	18	18
比率 (B) / (A) (%)		82.6%	82.6%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
前 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	一般会計 繰入金	企業債	損益勘定 留保資金
水道料金徴収・給水装置管理業務	千円 1,037,300	令和2年度から 令和5年度まで	千円 827,200	令和6年度	千円 206,800				千円 206,800
ファームバンキングシステムリース	780	令和2年度から 令和5年度まで	586	令和6年度	147				147
浄水施設等運転管理業務	1,566,235	令和3年度から 令和5年度まで	872,051	令和6年度から 令和7年度まで	582,106				582,106
配水施設等維持管理業務	299,145	令和3年度から 令和5年度まで	175,864	令和6年度から 令和7年度まで	123,226				123,226
水道事業公営企業会計システムリース	16,295	令和4年度から 令和5年度まで	6,328	令和6年度から 令和8年度まで	9,493				9,493
設計・積算システム管理業務委託	38,257	令和4年度から 令和5年度まで	13,640	令和6年度から 令和8年度まで	20,460				20,460
複合型コピー機リース	2,838	令和4年度から 令和5年度まで	42	令和6年度から 令和8年度まで					
管路情報システム管理業務	53,031	令和5年度	10,450	令和6年度から 令和9年度まで	41,800				41,800
活性炭販売業者への損害賠償請求 事件に係る弁護士委託業務	損害賠償請求事 件に係る弁護士 委託契約の額			事件が完結する までの間					
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事及び保全管理業務	8,449,100	令和5年度	30,247	令和6年度から 令和31年度まで	7,987,653	2,172,314		3,475,300	2,340,039
複合型コピー機リース	2,760	令和4年度から 令和5年度まで	449	令和6年度から 令和9年度まで	1,795				1,795
緊急用資材管理業務	1,188	令和4年度から 令和5年度まで	396	令和6年度から 令和7年度まで	792				792
保呂羽浄水場再構築事業工事監理 等支援業務	193,490			令和6年度から 令和11年度まで	188,100			150,400	37,700
浄水施設等運転管理業務（令和5 年度追加分）	20,324	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	20,324				20,324
新年度当初から給付を要する当該 年度に係る業務の委託等に関する 契約		令和6年度当初 予算に計上する 当該契約に係る 予算の範囲内	令和5年度	令和6年度	限度額に同じ				
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,266,164			令和6年度から 令和11年度まで	1,266,164				1,266,164
登米市地域上下水道ビジョン策定 業務	15,631			令和7年度	15,631				15,631

## 5. 令和6年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有形固定資産

ア 土 地		240,633	
イ 建 物	1,968,447		
減価償却累計額	<u>△ 910,569</u>	1,057,878	
ウ 構 築 物	42,899,578		
減価償却累計額	<u>△ 21,002,662</u>	21,896,916	
エ 機械及び装置	6,150,635		
減価償却累計額	<u>△ 3,849,378</u>	2,301,257	
オ 車 両 運 搬 具	23,809		
減価償却累計額	<u>△ 22,629</u>	1,180	
カ 工具器具及び備品	85,304		
減価償却累計額	<u>△ 66,791</u>	18,513	
キ 建設仮勘定		687,136	
有形固定資産合計			26,203,513
(2) 無形固定資産			
ア 水 利 権		6,774	
イ 電話加入権		2,709	
無形固定資産合計			9,483
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計			300,000
固 定 資 産 合 計			26,512,996

#### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,321,140	
(2) 未収金	246,847		
貸倒引当金	<u>△ 4,810</u>	242,037	
(3) 貯蔵品		37,316	
流 動 資 産 合 計			2,600,493
資 産 合 計			29,113,489

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,000,591

イ その他の企業債

8,378

企業債合計

10,008,969

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

186,806

引当金合計

186,806

固定負債合計

10,195,775

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

712,896

イ その他の企業債

1,179

企業債合計

714,075

(2) 未払金

248,230

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

10,163

引当金合計

10,163

流動負債合計

972,468

5 繰延収益

長期前受金

11,322,825

収益化累計額

△ 5,260,339

繰延収益合計

6,062,486

負債合計

17,230,729

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

5,137,302

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,648,873

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資本剰余金合計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

208,696

利益剰余金合計

208,696

剰余金合計

233,887

資本合計

11,882,760

負債資本合計

29,113,489



## 6. 令和5年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,123,600		
(2)	その他営業収益	<u>31,121</u>	2,154,721	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	484,620		
(2)	配水費	364,352		
(3)	給水費	94,207		
(4)	業務費	181,380		
(5)	総係費	57,538		
(6)	減価償却費	1,171,676		
(7)	資産減耗費	<u>23,386</u>	<u>2,377,159</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 222,438
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	459		
(2)	負担金補助金及び補償金	8,950		
(3)	事務手数料	56,134		
(4)	長期前受金戻入	248,162		
(5)	退職給付引当金戻入益	54,997		
(6)	雑収益	<u>131</u>	368,833	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	132,045		
(2)	雑支出	<u>22,464</u>	<u>154,509</u>	<u>214,324</u>
	経常利益 (△損失)			△ 8,114
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	47		
(2)	その他特別利益	<u>274</u>	321	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	6,409		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>6,709</u>	<u>△ 6,388</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 14,502
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>239,525</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>225,023</u></u>

## 7. 令和5年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		240,633	
イ 建物	1,968,447		
減価償却累計額	△ 877,132	1,091,315	
ウ 構築物	41,725,599		
減価償却累計額	△ 20,126,026	21,599,573	
エ 機械及び装置	6,055,775		
減価償却累計額	△ 3,580,476	2,475,299	
オ 車両運搬具	23,809		
減価償却累計額	△ 22,400	1,409	
カ 工具器具及び備品	85,304		
減価償却累計額	△ 61,296	24,008	
キ 建設仮勘定		107,642	
有形固定資産合計			25,539,879
(2) 無形固定資産			
ア 水利権		7,441	
イ 電話加入権		2,717	
無形固定資産合計			10,158
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計			300,000
固定資産合計			25,850,037
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,484,517	
(2) 未収金		219,399	
貸倒引当金	△ 4,042	215,357	
(3) 貯蔵品		33,922	
流動資産合計			2,733,796
資産合計			28,583,833



負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,725,987		
イ その他の企業債	9,557		
企業債合計		9,735,544	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	176,200		
引当金合計		176,200	
固定負債合計			9,911,744
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,826		
イ その他企業債	1,174		
企業債合計		771,000	
(2) 未払金		263,356	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	10,013		
引当金合計		10,013	
流動負債合計			1,044,369
5 繰延収益			
長期前受金		10,929,307	
収益化累計額		△ 5,008,183	
繰延収益合計			5,921,124
負債合計			16,877,237

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金（出資金）		4,944,811	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,456,382
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	15,904		
イ 国庫補助金	9,287		
資本剰余金合計		25,191	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	225,023		
利益剰余金合計		225,023	
剰余金合計			250,214
資本合計			11,706,596
負債資本合計			28,583,833

## 8. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16 年 ～ 65 年
構築物	8 年 ～ 60 年
機械及び装置	2 年 ～ 30 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 20 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和 5 年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
要 支 給 額	193,609 千円	201,499 千円
積立金相当額	17,409 千円	14,693 千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
168,617千円	129,287千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	3,759千円	3,825千円
1年超	7,675千円	4,912千円
合計	11,434千円	8,737千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として10,013千円を使用する見込みである。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処分320千円に対して貸倒引当金320千円を使用する見込みである。

## 9. 収益的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業 収 益			千円 2,860,267	千円 2,574,837	千円 285,430
	1 営業収益		2,511,435	2,229,854	281,581
		1 給水収益	2,473,900	2,198,900	275,000
		9 その他 営業収益	37,535	30,954	6,581
	2 営業外収益		348,627	344,771	3,856
		1 受取利息 及び配当金	457	393	64
		2 負担金補助金 及び補償金	12,648	8,215	4,433
		3 消費税還付金	21,342	12,541	8,801
		4 事務手数料	62,013	61,746	267
		5 長期前受金 戻 入	252,156	261,865	△ 9,709
		9 雑 収 益	11	11	0
	3 特別利益		205	212	△ 7
		9 その他 特別利益	205	212	△ 7

## 及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 水道料金	2,473,900	水道料金 2,473,900 調定件数 363,400件 調定水量 7,423,000m <sup>3</sup>
2 手数料収益	5,235	指定給水装置工事業者登録・更新手数料 177 督促手数料 2,220 給水工事手数料 2,838
4 他会計負担金	32,300	消火栓等維持管理費負担金 32,300
1 預金利息	157	普通預金利息 6 定期預金利息 151
3 貸付金利息	300	貸付金利息 300
1 負担金	680	児童手当に要する経費 680
2 補助金	10,368	統合簡易水道補助金(東和) 425 統合簡易水道補助金(石越) 945 統合簡易水道補助金(横山) 1,776 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木) 1,350 災害復旧費補助金 78 基礎年金拠出金 5,794
3 補償金	1,600	給水施設破損補償 1,100 配水施設破損補償 500
1 還付消費税	21,342	消費税還付金 21,342
1 事務手数料	62,013	下水道使用料収納事務受託料 61,622 市営及び定住促進住宅等管理手数料 391
2 受贈財産評価額	25,314	受贈財産評価額戻入 25,314
4 工事負担金	3,954	工事負担金戻入 3,954
5 工事補償金	71,006	工事補償金戻入 71,006
7 加入金	5,360	加入金戻入 5,360
9 その他長期前受金戻入	146,522	国庫補助金戻入 137,254 県補助金戻入 1,462 他会計負担金戻入 7,806
9 雑収益	11	電柱・電話柱敷地料 11
1 その他特別利益	205	水道水等放射能検査賠償金 205

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,733,131	千円 2,829,848	千円 △ 96,717
	1 営業費用		2,585,143	2,671,293	△ 86,150
		1 原水及び浄水費	575,909	578,215	△ 2,306

節		金額	説明
区分	千円		
			千円
1 職員給与費	10,417	一般職員 2名 給料 5,674 手当 2,285 法定福利費 1,604 退職手当組合負担金 854	
2 賞与等引当金繰入	873	賞与等引当金繰入額	873
6 旅費	121	普通旅費	121
9 報償費	38	外部評価委員謝金	38
11 備用品費	57	水道関連図書類 33 公用車タイヤ 24	
12 燃料費	63	公用車燃料	63
13 光熱水費	4,722	水道料金 511 浄水施設電気料 4,211	
15 通信運搬費	5,496	電信電話料 228 テレメータ回線料 5,268	
16 広告料	110	浄水場見学者記念品	110
17 委託料	304,553	浄水施設等管理運転業務 295,211 水質検査業務 7,692 炭酸ガス装置定期点検業務 550 保呂羽浄水場不要物撤去処分業務 1,100	
18 手数料	315	複合型コピー機使用料 79 検便手数料 15 臨時水質検査手数料 110 水道水質検査精度管理手数料 39 NHK受信料 22 浄水農薬検査手数料 50	
19 賃借料	387	東北電力共架料 7 オイルフェンス設置用船借上料 30 複合型コピー機リース料 40 米谷第2水源地借地料 310	
20 修繕費	52,702	取水施設修繕 4,283 導水施設修繕 18,201 浄水施設修繕 30,218	
24 動力費	193,194	浄水施設電力料	193,194
32 負担金	667	花山ダム管理負担金 654 北上川水質汚濁防止協議会負担金 13	
34 保険料	2,194	公用車任意保険料 13 水道機械設備損害保険料 2,040 建物災害共済 141	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 417,925	千円 454,244	千円 △ 36,319



節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	48,494	千円	一般職員 6名 会計年度任用職員 1名 給料 25,038 手当 12,518 法定福利費 7,435 退職手当組合負担金 3,503
2 賞与等引当金繰入	4,031		賞与等引当金繰入額 4,031
6 旅費	153		普通旅費 29 費用弁償 124
11 備用品費	1,211		事務用品類 192 機械器具用品 851 図書類 168
12 燃料費	336		公用車燃料 336
13 光熱水費	4,251		配水施設電気料 4,251
14 印刷製本費	14		封筒印刷 14
15 通信運搬費	42		郵便料 42
17 委託料	110,769		浄水施設等管理運転業務 16,349 配水施設等維持管理業務 61,145 保呂羽2号配水池・新田配水池清掃業務 13,805 管路情報システム管理業務 10,450 積算システム管理業務 6,820 水道施設管理システム更新業務 2,200
18 手数料	278		複合型コピー機使用料 278
19 賃借料	1,031		複合型コピー機リース料 139 住宅地図複製利用料 79 施設台帳システムクラウド利用料 576 配水施設用地借地料 237
20 修繕費	175,970		配給水施設修繕 161,799 公用車修繕 98 貯蔵品出庫材料費 1,000 消防設備修繕 13,073
23 路面復旧費	43,686		舗装復旧費 43,686
24 動力費	26,018		配水施設電力料 26,018
34 保険料	1,632		公用車任意保険料 40 公用車自賠責保険料 18 水道賠償責任保険料 1,532 建物災害共済 42
35 公課費	9		公用車重量税等 9

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 101,857	千円 111,899	千円 △ 10,042
		5 業 務 費	200,485	201,973	△ 1,488

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	16,344	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	8,956 3,450 2,590 1,348
2	賞与等引当金額繰入	1,505	賞与等引当金繰入額	1,505
6	旅費	3	普通旅費	3
11	備用品費	1,991	事務用品 機械器具用品 非常用飲料水袋	69 206 1,716
12	燃料費	84	公用車燃料	84
15	通信運搬費	37	郵便料	37
17	委託料	24,816	給水装置管理業務	24,816
18	手数料	85	複合型コピー機使用料 給水装置工事事業者会議会場清掃料	80 5
19	賃借料	63	複合型コピー機リース料 指定給水装置工事事業者会議会場利用料	40 23
20	修繕費	54,980	公用車修繕 メーター周囲改良・保全工事 給水に関する特別協定対象施設メーター交換 給水管漏水修理・保全	20 22,000 686 32,274
26	材料費	1,936	メーターパッキン 凍結防止チップ 休止栓保護器材	364 715 857
34	保険料	13	公用車任意保険料	13
1	職員給与費	8,394	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	4,504 1,870 1,342 678
2	賞与等引当金額繰入	746	賞与等引当金繰入額	746
6	旅費	218	普通旅費	218
9	報償費	175	外部評価委員謝金 プロポーザル選定委員謝金	38 137
11	備用品費	181	機械器具用品	181
14	印刷製本費	10	封筒印刷	10
15	通信運搬費	30	郵便料	30
17	委託料	181,984	料金徴収等管理業務	181,984
18	手数料	8,580	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 支払督促手数料 金融機関口座取引システム利用料等 複合型コピー機使用料	4,290 4,026 22 202 40
19	賃借料	167	ファームバンキングシステムリース料 複合型コピー機リース料	147 20

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 78,834	千円 83,299	千円 △ 4,465

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	職員給与費	35,974	一般職員 6名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	19,655 8,156 5,575 2,588
2	賞与等引当金繰入額	3,008	賞与等引当金繰入額	3,008
3	報酬	219	上下水道事業運営審議会委員報酬	219
6	旅費	365	普通旅費 費用弁償	305 60
7	退職給付費	10,606	退職給付引当金繰入額	10,606
9	報償費	110	優良工事施工業者表彰状等 上下水道モニター謝金 需要家アンケート回収謝金	10 80 20
11	備用品費	1,532	事務用品 機械器具用品 図書類 被服関係	301 307 550 374
12	燃料費	298	公用車燃料 庁舎暖房燃料	126 172
13	光熱水費	903	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	576 327
14	印刷製本費	220	封筒印刷 決算概要チラシ印刷	35 185
15	通信運搬費	902	郵便料 電信電話料 宅配便料	100 792 10
16	広告料	956	水道週間行事費用 視察・見学用パンフレット作成	587 369
17	委託料	14,938	緊急用資材管理業務 ホームページ保守業務 ホームページ移行業務 電話設備保守業務 無線機器保守業務 登米市地域上下水道ビジョン策定業務 損害賠償請求事件に係る弁護士委託業務 水利使用標識等更新業務	484 343 1,525 323 649 11,000 350 264
18	手数料	469	複合型コピー機使用料 NHK受信料 ファームバンキング手数料 工事業務実績検索システム利用料 残高証明発行手数料 両替等手数料 オフィスバンク等利用料 安全運転管理者講習手数料	238 33 66 19 13 55 40 5
19	賃借料	4,614	水道事業公営企業会計システムリース料 高速道路・駐車場利用料 電子入札システム利用料 複合型コピー機リース料	3,164 42 1,289 119
20	修繕費	55	公用車修繕	55
28	研修費	1,065	研修旅費 内部研修講師謝礼	1,015 50
29	食糧費	7	会議時飲料代	7

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,185,374	1,183,213	2,161
		9 資産減耗費	24,759	58,450	△ 33,691
	2 営業外費用		127,297	137,864	△ 10,567
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,297	137,864	△ 10,567
	3 特別損失		691	691	0
		4 臨時損失	361	361	0
		5 過年度損益 修正損	330	330	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
30 厚生費	千円 243	職員健康診断委託	千円 243
31 会費負担金	1,173	日本水道協会等会費 研修受講負担金	466 707
34 保険料	39	公用車任意保険料 公用車自賠責保険料	21 18
35 公課費	50	電波利用料 公用車重量税等	24 26
41 貸倒引当金繰入額	1,088	貸倒引当金繰入額	1,088
51 有形固定資産減価償却費	1,184,699	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	33,437 876,636 268,902 229 5,495
52 無形固定資産減価償却費	675	水利権減価償却費 電話加入権減価償却費	667 8
61 固定資産除却費	24,559	構築物除却費 機械及び装置除却費	18,893 5,666
63 たな卸資産減耗費	200	消耗物品等	200
1 企業債利息	127,297	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	127,255 42
1 臨時損失	361	水道水放射能検査 原水等放射能検査	325 36
1 水道料金減額分	330	過年度分水道料金減額分	330
1 予備費	20,000	予備費	20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 1,612,861	千円 1,110,390	千円 502,471
	1 企業債		987,500	614,000	373,500
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	987,500	614,000	373,500
	2 負担金及び補償金		36,715	86,140	△ 49,425
		1 工事負担金	715	10,120	△ 9,405
		3 補償金	36,000	76,020	△ 40,020
	3 補助金		388,750	183,333	205,417
		1 国庫補助金	388,750	183,333	205,417
	4 出資金		192,491	219,799	△ 27,308
		1 他会計出資金	192,491	219,799	△ 27,308
	5 加入金		7,405	7,118	287
		1 加入金	7,405	7,118	287



## 及び支出見積書

節		金額	説明
区分	千円		
1 建設事業債	987,500	浄水施設整備事業 40,100 配水管整備事業 328,000 配水施設整備事業 8,200 管路緊急改善事業 215,000 保呂羽浄水場再構築事業 362,200 重要給水施設配水管整備事業 34,000	
1 工事負担金	715	配水管布設に伴う負担金 715	
1 補償金	36,000	配水管移設補償金 36,000	
3 浄水施設整備補助金	192,917	生活基盤施設耐震化等交付金 192,917	
5 配給水施設整備補助金	195,833	生活基盤施設耐震化等交付金 195,833	
1 一般会計出資金	192,491	児童手当に要する経費 360 管路耐震化事業出資金 152,800 統合簡易水道出資金(東和) 3,261 統合簡易水道出資金(石越) 15,443 統合簡易水道出資金(横山) 18,418 災害復旧費出資金 2,209	
1 水道加入金	7,405	水道加入金 7,405	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 2,826,076	千円 2,316,197	千円 509,879
	1 建設改良費		2,055,076	1,487,502	567,574
		1 取水施設 整備費	0	11,000	△ 11,000
		3 浄水施設 整備費	721,792	182,105	539,687
		5 配給水施設 整備費	1,333,284	1,294,397	38,887
	2 企業債償還金		771,000	828,695	△ 57,695
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	769,826	827,179	△ 57,353
		2 その他の 企業債	1,174	1,516	△ 342

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 工事請負費	513,302	保呂羽浄水場再構築事業工事	513,302
2 機器整備費	67,210	浄水施設機器更新	67,210
3 調査設計費	98,453	保呂羽浄水場再構築事業詳細設計 保呂羽浄水場再構築事業土壌分析等調査業務	65,453 33,000
4 事務費	8,807	職員給与費（一般職員 1名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	8,106 3,831 2,403 1,295 577 701
9 その他	34,020	保呂羽浄水場再構築事業工事監理等支援業務	34,020
1 工事請負費	1,184,370	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業 重要給水施設配水管整備事業	535,370 14,520 339,130 181,720 605,000 44,000
2 機器整備費	43,368	配給水施設機器更新 給水メーター購入	13,970 29,398
3 調査設計費	61,930	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 重要給水施設配水管整備事業	50,930 9,460 19,030 22,440 11,000
4 事務費	43,616	職員給与費（一般職員 5名） 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	42,653 20,622 12,147 6,780 3,104 963
1 建設事業債	769,826	建設改良企業債元金償還金	769,826
9 その他の企業債	1,174	災害復旧事業債元金償還金	1,174

## 11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和6年度 当初	B 令和5年度 当初	比較増減	
				C A - B	D 伸び率
1	<b>A 営業収益</b>	<b>2,286,535</b>	<b>2,029,954</b>	<b>256,581</b>	<b>12.6%</b>
2	1 給水収益	2,249,000	1,999,000	250,000	12.5%
3	2 その他営業収益	37,535	30,954	6,581	21.3%
4	<b>B 営業費用</b>	<b>2,473,708</b>	<b>2,557,553</b>	<b>△ 83,845</b>	<b>-3.3%</b>
5	1 原水及び浄水費	524,863	527,286	△ 2,423	-0.5%
6	2 配水費	384,929	419,558	△ 34,629	-8.3%
7	3 給水費	94,375	103,535	△ 9,160	-8.8%
8	4 業務費	183,088	184,411	△ 1,323	-0.7%
9	5 総係費	76,320	81,100	△ 4,780	-5.9%
10	6 減価償却費	1,185,374	1,183,213	2,161	0.2%
11	7 資産減耗費	24,759	58,450	△ 33,691	-57.6%
12	<b>C 営業利益(△損失) (A - B)</b>	<b>△ 187,173</b>	<b>△ 527,599</b>	<b>340,426</b>	<b>64.5%</b>
13	<b>D 営業外収益</b>	<b>321,548</b>	<b>326,518</b>	<b>△ 4,970</b>	<b>-1.5%</b>
14	1 受取利息他	457	393	64	16.3%
15	2 負担金・補助金・補償金	12,548	8,115	4,433	54.6%
16	3 事務手数料	56,376	56,134	242	0.4%
17	4 長期前受金戻入	252,156	261,865	△ 9,709	-3.7%
18	5 雑収益	11	11	0	0.0%
19	<b>E 営業外費用</b>	<b>150,278</b>	<b>160,245</b>	<b>△ 9,967</b>	<b>-6.2%</b>
20	1 支払利息	127,297	137,864	△ 10,567	-7.7%
21	2 雑支出	22,981	22,381	600	2.7%
22	<b>F 経常利益(△損失) (C + D - E)</b>	<b>△ 15,903</b>	<b>△ 361,326</b>	<b>345,423</b>	<b>95.6%</b>
23	G 特別利益	205	212	△ 7	-3.3%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	<b>I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)</b>	<b>△ 16,327</b>	<b>△ 361,743</b>	<b>345,416</b>	<b>95.5%</b>
26	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	225,023	155,039	69,984	45.1%
27	<b>K 当年度末未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>	<b>208,696</b>	<b>△ 206,704</b>	<b>415,400</b>	<b>201.0%</b>

## 12. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和6年度 当初	B 令和5年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>26,512,996</b>	<b>26,181,064</b>	<b>331,932</b>	<b>1.3%</b>
2	有形固定資産	26,203,513	25,873,486	330,027	1.3%
3	土地	240,633	238,435	2,198	0.9%
4	建物	1,057,878	1,210,014	△ 152,136	-12.6%
5	構築物（配水管等）	21,896,916	21,766,935	129,981	0.6%
6	機械・装置	2,301,257	2,480,923	△ 179,666	-7.2%
7	車両運搬具	1,180	13,596	△ 12,416	-91.3%
8	工具・器具・備品	18,513	178	18,335	10,300.6%
9	建設仮勘定	687,136	163,405	523,731	320.5%
10	無形固定資産	9,483	7,578	1,905	25.1%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,600,493</b>	<b>2,205,561</b>	<b>394,932</b>	<b>17.9%</b>
13	現金預金	2,321,140	1,911,233	409,907	21.4%
14	未収金	246,847	264,010	△ 17,163	-6.5%
15	貸倒引当金	△ 4,810	△ 5,242	432	8.2%
16	貯蔵品	37,316	35,560	1,756	4.9%
<b>17</b>	<b>資産合計 (1+12)</b>	<b>29,113,489</b>	<b>28,386,625</b>	<b>726,864</b>	<b>2.6%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,195,775</b>	<b>10,070,171</b>	<b>125,604</b>	<b>1.2%</b>
19	企業債	10,008,969	9,831,568	177,401	1.8%
20	退職給付引当金	186,806	238,603	△ 51,797	-21.7%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>972,468</b>	<b>1,019,357</b>	<b>△ 46,889</b>	<b>-4.6%</b>
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	714,075	768,651	△ 54,576	-7.1%
23	未払金	248,230	238,328	9,902	4.2%
24	賞与等引当金	10,163	12,378	△ 2,215	-17.9%
<b>25</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,062,486</b>	<b>5,923,048</b>	<b>139,438</b>	<b>2.4%</b>
26	長期前受金	6,062,486	5,923,048	139,438	2.4%
27	受贈財産評価額	391,898	416,832	△ 24,934	-6.0%
28	工事負担金	101,746	105,287	△ 3,541	-3.4%
29	工事補償金	1,618,057	1,706,561	△ 88,504	-5.2%
30	国庫補助金	3,636,145	3,372,295	263,850	7.8%
31	県費補助金	22,214	23,651	△ 1,437	-6.1%
32	他会計負担金	121,343	129,091	△ 7,748	-6.0%
33	加入金	171,083	169,331	1,752	1.0%
<b>34</b>	<b>負債合計 (18+21+25)</b>	<b>17,230,729</b>	<b>17,012,576</b>	<b>218,153</b>	<b>1.3%</b>
<b>35</b>	<b>資本金</b>	<b>11,648,873</b>	<b>11,557,760</b>	<b>91,113</b>	<b>0.8%</b>
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	5,137,302	5,046,189	91,113	1.8%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
<b>39</b>	<b>剰余金</b>	<b>233,887</b>	<b>△ 183,711</b>	<b>417,598</b>	<b>227.3%</b>
40	資本剰余金	25,191	22,993	2,198	9.6%
41	受贈財産評価額	15,904	13,706	2,198	16.0%
42	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
43	利益剰余金	208,696	△ 206,704	415,400	201.0%
44	当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	208,696	△ 206,704	415,400	201.0%
<b>45</b>	<b>資本合計 (35+39)</b>	<b>11,882,760</b>	<b>11,374,049</b>	<b>508,711</b>	<b>4.5%</b>
<b>46</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>29,113,489</b>	<b>28,386,625</b>	<b>726,864</b>	<b>2.6%</b>